

随意契約理由書

1. 業 務 名 那覇港（那覇心頭地区）道路（空港線）維持管理方策検討業務
2. 履 行 場 所 沖縄総合事務局、那覇港湾・空港整備事務所
3. 契約の相手方 名称 財団法人、沿岸技術研究センター、
住所 東京都千代田区隼町3-16
電話 03-3234-5861
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項、
予算決算及び会計令第102条の4第3号、

5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、道路（空港線）のトンネル部以外（建築・設備等）にかかる維持管理マニュアル（案）を作成すると共に、平成20年度および本業務で作成した「維持管理マニュアル」を踏まえ、道路（空港線）の維持管理区分、維持管理手法および維持管理費用について、総合的な検討を行い、最適な維持管理形態を提案すると共に維持管理計画書（案）を作成するものである。

(2) 理由

契約相手方の選定にあたっては、当該業務の内容が広範かつ高度な知識と豊かな経験及び実施能力を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式を採用した「プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続きについて」（府開管理第590号 平成14年8月1日）に基づき、沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所建設コンサルタント選定委員会において審議の結果、財団法人沿岸技術研究センターの提案が優れた技術者を配置予定としているとともに、実施方針及び特定テーマに対する技術提案において本業務の内容を十分理解し、求める業務の必要性・重要性に対し満足する優れた調査が行えることが高く評価され、最適な履行能力を有すると判断された。

よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に基づき、財団法人沿岸技術研究センターと随意契約をするものである。

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	那覇港（那覇ふ頭地区）道路（空港線）維持管理方策検討業務
契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町 2 - 6 - 1 1 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契 約 締 結 日	平成 2 1 年 9 月 8 日
契約の相手方の氏名及 び住所	東京都千代田区隼町 3 - 1 6 （財）沿岸技術研究センター
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 1 1 , 2 3 5 , 0 0 0
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 1 1 , 3 4 5 , 2 5 0
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	